

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	学校給食センター整備事業			
予算科目	10款 6項 4目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～ 学校教育の充実			
所管課情報	担当課:	教育総務課	電話番号(内線):	733
記入者情報	所属長:	大西 昌治	担当責任者:	宇都 光英
実施期間	【開始年度】平成 年度 【開始年度】平成25年度			
事業の対象	中山幼稚園園児・教師、市内小学校児童・教師、市内中学校生徒・教師等			
事業の必要性	施設老朽化や少子化、厳しい財政事情を背景として、安全で美味しく栄養豊かな学校給食を恒常的に提供するという使命を、高度に達成する施設を建設する必要がある。			
施工方法、場所	【施工方法】	請負	【施工場所】	大平地区
運営方法	【運営方法】	直営	【運営費(予定)】	
事業の目的	学校給食提供施設を1元化し建設する。			
事業の内容	学校給食センター及び各学校配膳室の建設			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	センター新築工事・各学校配膳室の進捗 学校給食センターへの移行に伴う学校給食の運営方法を学校等と協議・検討し、方針を定めるとともに、学校関係者・保護者・関係機関への周知を図る。			
改善策の 具体的 取り組み	新センターへの移行にあたり、平成27年度から統一献立の実施、給食費の統一等、本市の学校給食の運営方針を策定することができたが、今後は詳細にわたる運営方法を学校関係者等と継続的に協議を図っていくこととする。			

事業費及び財源内訳					
項目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	
事業費	直接事業費	23,862	1,870,169	33,160	1,655,426
	人件費	15,908	16,084	16,084	16,084
	合計	0	1,886,253	49,244	1,671,510
人件費 内訳	人工数	2.00	2.00	2.00	2.00
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	15,908	16,084	16,084	16,084
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	372,000	1,400,400	0	1,387,600
	その他	32,340	464,000	0	208,000
	一般財源	-364,570	21,853	49,244	75,910

実施スケジュール							
項目	26年度以前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
基本設計(建物)	6,615						
用地買収・物件補償	59,530						
実施設計(土地・建物・配膳室)	45,215						
工事施工(土地・建物・配膳室)	356,310	1,103,820	102,050				
厨房機器購入		421,200					
年度別事業費	467,670	1,525,020	102,050				
財源	国・県支出金						
	地方債		1,387,600				
	その他	29,000	208,000	103,000			
	一般財源	438,670	-70,580	-950			
国・県支出金等名称	合併特例債						

成果指標				
成果指標	事業進捗率			
指標設定の考え方	工定表に基づく事業進捗を遵守する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	0	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
	課題認識	センター本体工事については、工期延長があったが年度内の完成に至ることができた。各学校配膳室工事についても工程どおり完成した。運用関係については、学校給食検討委員会において、平成28年度から統一献立の実施、給食費の統一、給食物資入札制度の導入等、新たな学校給食の運営方針を定めることができた。今後は、詳細にわたる運営方法を学校、保護者等と継続的に協議を進め、平成28年度の学校給食の運営に支障が生じることのないよう努めていく必要がある。		

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
	課題認識	工事関係については、本体工事の工期延長があったものの年度内の完成に至ることができた。平成28年度においても配膳室工事に着工するが、工期内完成をし、9月からコンテナの受入れに支障のきたすことのないよう努めていく。また、運用面については、9月から新センター運用開始にさきがけ、4月から統一献立の開始、これに伴い、これまで各学校で格差のあった給食費の統一化を図ることができたが、詳細にわたる運用方法については未定の案件もあるため、この協議を継続して実施していく必要がある。		

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	配膳室工事について、適切に事業推進を図っていかなければならない。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。